

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

361

消防庁舎等管理事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	5	消防力の充実
施策	2	災害対応力の充実
取組方針	1	消防活動拠点の整備

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		消防費	
	項		消防費	
	目		消防費	
	大事業		消防事業	
	中事業		消防庁舎等管理事業	

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	消防総務課	西井 正治 426-0119
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	災害時、地域の防災拠点としての機能を最大限に発揮できるように、消防庁舎の整備を行う。		消防本部、消防署、分署及び出張所の機能を維持する。			
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	
	消防庁舎及び各消防署の施設、設備、機器等の整備、修繕及び維持管理（機械修繕料、所々修繕料、火災保険料、管理委託料、土地借上料、維持修繕工事請負費）	消防庁舎の施設、設備、機器等の整備、修繕及び維持管理を行う。	消防庁舎の施設、設備、機器等の整備、修繕及び維持管理を行う。	消防庁舎の施設、設備、機器等の整備、修繕及び維持管理を行う。	消防庁舎の施設、設備、機器等の整備、修繕及び維持管理を行う。	消防庁舎の施設、設備、機器等の整備、修繕及び維持管理を行う。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	29,160	29,582	87,577	89,410	73,696	71,665	89,969	0	89,969	0	
伸び率(%)	△14.3%	5.5%	200.3%	202.2%	△15.9%	△19.8%	22.1%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	9,173	9,332	20,620	12,628	12,323	10,712	10,712	0	10,712	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	9,173	9,332	20,620	12,628	12,323	10,712	10,712	0	10,712	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	13,300	0	0	0	
その他	0	0	23,847	27,104	24,981	27,054	24,316	0	0	0	
一般財源(税等)	29,160	29,582	63,730	62,306	48,715	44,611	52,353	0	89,969	0	
所要人数(人)	正規職員	1.15	1.17	2.58	1.58	1.53	1.33	1.33	0.00	1.33	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	消耗品費504千円、光熱水費53,202千円、機械修繕料 805千円、所々修繕料 2,876千円、手数料1,420千円、火災保険料 182千円、管理委託料10,481千円、測定委託料201千円、ごみ収集運搬業務委託料2,153千円、土地借上料1,872千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
施設維持管理実施数	施設		目標値	11	11	11	11	11
			実績値	11	11	11		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
機械修繕、所々修繕数	件		目標値					
			実績値	57	61	51		
			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%
消防庁舎が正常に機能した日数	日		目標値	365	365	366	365	365
			実績値	365	365	366		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
成果指標			実績値					
			達成度(%)					
			目標値					

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない
				減少している
				見直しが必要
				市が行う必要性は薄れている
				緊急性は薄い
				できない
				達成していない (70%未満)
				貢献度は低い
				できる
				見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	消防業務に必要な施設、設備、機器等の修繕及び維持管理を行うことで、消防力の充実に貢献できます。
見直し・改善内容	昭和43年から昭和62年の間に建築された消防庁舎が8か所あり、今後は老朽化による修繕コストの増加が予想されるため、施設の延命化を含めた計画的な維持管理を行う必要があります。